

## 所 報

## ◆研究所近く増資

当研究所はかねて政府出資金1億円の増資かたを通商産業大臣に認可申請していたが、4月24日付け許可され、目下払い込み請求中である。この増資により、当研究所の資本金は3億7605万円（うち政府出資金3億円）となった。

## ◆常任専門委員の新任

先に日本銀行、日本開発銀行、三井物産からの出向者の交代が行なわれたが、5月1日あらたに日本勧業銀行から大原美穂氏が常任専門委員として来任し、調査研究第2部に配属された。なお三菱商事から出向している三沢亨氏はひきつづき留任することになった。

## ◆海外研究者の研究所訪問

4月9日（月）カリフォルニア大学教授 G. Pauker 博士が研究所を訪問。「比較政治方法論」についての講義が行なわれたのち、同博士と研究所職員とのあいだで意見交換を行なった。

また4月26日（木）オックスフォード大学 Nursied College 特別研究員(Professorial fellow) S. H. Frankel 氏が来訪し「後進国開発理論およびアフリカ問題」について、講義および意見交換が行なわれた。

## ◆福岡における「アジア経済」ゼミナール

従来研究所では東京、大阪などで定期的に当研究所の調査研究の成果を中心とするゼミナールを開催していたが、来たる5月24日（木）、25日（金）の両日にわたり、初めて福岡で九州経済調査会（福岡市橋町4 理事長 鳥居健男氏）と共催のもとに下記のとおり開催することになった。

## ◆海外派遣員の出発

37年度海外派遣員鈴木玄八郎氏（通商産業省企業局より出向）は、きたる6月22日、赴任地デリー（インド）向け出発の予定である。なお同派遣員は、デリー大学の Delhi School of Economics において2年間、「インドと日本間の貿易構造」の研究を行なう。

## ◆本誌編集に関する大阪における懇談会

研究所は和文機関誌『アジア経済』の内容の充実をはかるため、5月22日大阪商工会議所において同誌編集に関する懇談会を開催することになった。出席は関西各大学、諸会社・銀行の研究者・実務担当者、研究所側広報出版部長の予定。

## ◆研究所出版物についての懇談会を福岡で開催

研究所は福岡における「アジア経済」ゼミナール（別項）を機会に、研究所出版物一般に関する懇談会を同地において開催する。出席は九州大学、九州工業大学、農業総合研究所九州支所等の研究者を予定している。

## ◆本誌巻頭論文の解説と質疑

研究所は本誌の質的向上については、かねてから格別の注意をはらっているが、そのためにはまず研究所職員がその内容をさらによく理解することが必要であると思われるので、とりあえず巻頭の研究論文の執筆者からその解説をきくことになり、去る3月6日、1月号「東南アジア経済開発と東西援助の課題」（山本登）、3月14日、2月号「アジアの景気変動と国際収支」（原覺天）についてこれを行ない、活発な質疑がくり返された。来たる5月31日（木）には4月号「東南アジア経済の長期展望に関する諸問題」（吉植悟）についてこれを行なう予定。

1. 日 時 5月24日（木）、25日（金）各日とも1:30~4:30 P.M.

2. 題名および報告者

司 会 者：アジア経済研究所広報出版部長 藤 崎 信 幸

期 日	区 分	題 名	お よ び 報 告 者
5月24日 （木）	中国経済発展 の現段階	1) 中国の経済成長と経済危機	一橋大学助教授 石 川 滋
		2) 人民大会を通じて見た中国経済の現状	朝日新聞東京本社 大 久 保 泰
5月25日 （金）	東南アジア経 済開発の将来	1) アジア経済統合の可能性とその条件	慶応義塾大学教授 山 本 登
		2) アジアの経済開発と日本の経済協力	経済企画庁海外調査課長 林 雄 二 郎